

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	下水道施設維持管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	道路下水道課
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	下水道法 第3条第1項(管理)
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和46 年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
・下水道管きよ施設(管きよ、ます)の維持管理のための委託及び工事を行う事業。 市内巡回及び通報により管きよのしゅんせつ委託及び補修工事をする。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
・南部中継ポンプ場の維持管理のための委託(年間委託)及び補修工事を行う事業。 運転管理(維持管理、電気工作物、警備)の委託及び補修工事をする。ポンプ場は平成元年稼働開始(事業費の内訳) 事業費は需用費(光熱水費)、原材料費、役務費、委託料、工事請負費 管きよのしゅんせつ、ポンプ場の運転管理委託及び補修工事に支出される。					

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

- 市内巡回及び通報により管きよのしゅんせつ委託及び補修工事。
- ポンプ場の運転管理(維持管理、電気工作物、警備)の委託及び補修工事。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内の公共下水道施設(管きよ、ます、ポンプ場)
公共下水道利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
つねに下水がすみやかに流れるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公共下水道管きよのしゅんせつ延長、補南部中継ポンプ場の補修件数	m、件数	7169m、25件	8304m、30件	8460m、22件	8500m、30件		
		南部中継ポンプ場の補修件数	件数		3	1	2		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の公共下水道管渠延長	m	187,497	187,713	187,902	188,100		
		水洗化人口	人	74,381	74,303	74,546	74,546		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	巡回及び通報による不具合対応率	%	100	100	100	100		
		雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)	%						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)	mg/l						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	5,400	5,400	5,400	5,400		0
	正規職員人件費計(C)	千円	27,000	27,000	27,000	27,000		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	27,000	27,000	27,000	27,000		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		27,000	27,000	27,000	27,000		0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円		36,244	40,045	47,585	49,345	7,540
	その他	千円		33,321	41,063	49,992	49,663	8,923
収入計(J)	千円		69,565	81,114	97,577	99,008	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		42,565	54,114	70,577	72,008	0	
一般財源投入割合	%		-158%	-200%	-261%	-267%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

公共施設の適正な維持管理は市の義務であり、浸水防止及び河川の水質保全にもなるので妥当である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

現状では、100%に近い対応ができています。今後は下水道台帳をシステム化し、発生対応型から予防保全型の維持管理計画を策定することにより、さらなる成果向上を目指す。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

経年で下水道の利用を進めれば詰まり、陥没等が発生し、適切な下水処理ができなくなってしまうため、本事業を廃止・休止することは、浸水及び公共水域の水質汚濁につながる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

庁内に類似事業はない。市の道路排水施設(雨水ます)の管理については検討する必要がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

- 昭和46年頃整備した施設が老朽化しているため更新、改築が必要である。
- 南部中継ポンプ場が平成元年に稼働し、設備の更新、改築が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

現在市内の巡回や通報により対応してきたが、今後は予防保全型の維持管理計画を策定する。ポンプ場は全部委託している。ポンプ場では建物、機械設備、電気設備、水質の水準維持において、今後のコストが進む。

①長寿命化整備計画(ポンプ場・管きよ)②下水道地震対策整備計画

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

現在は市内の巡回や通報により対応してきたが、今後は予防保全型の維持管理計画を策定するための専門知識のある人材が必要である。ポンプ場では建物、機械設備、電気設備、水質の水準維持において、経験を積んだ専門技術者のノウハウが重要となってきている。委託だけに頼ってはいけない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

負担者と受益者がほぼ同じであり、利用者からは利用量をいただいております、不公平にはなっていない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共施設のマネジメントを進めるなかで、今後予防保全型の維持管理計画をLCCを考慮したなかで策定しなければいけない。かつ、事業費が老朽化により増加傾向にあるので予算の平準化を考え、専門技術者の配置が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- 管きよについて経年劣化により流出障害が発生し、悪臭等の原因ともなっており、更新、改築が必要となってきている。
- 南部中継ポンプ場・管きよの更新、改築が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・管きよについて経年劣化により流出障害が発生し、悪臭等の原因ともなっており、順次更新、改築の予防保全型維持管理計画が必要である。

・南部中継ポンプ場・管きよの更新、改築が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

予防保全型維持管理計画を進めるにあたり、下水道の維持管理を経験した技術者を確保する必要がある。確保できないときは業務委託も検討する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?下水道施設の維持管理を市で行わない場合廃止となるが、全部は不可能である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	府中市都市下水路維持管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	下水道工務係
課長名	佐伯 喜重郎				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
下水	01	1	01	1	01 21 01 01 61 01 0
法令根拠	地方自治法第252条の14				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (昭和58 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・国立市内の分流区域の雨水を府中市の第四都市下水路に接続したことによる両市間の協定
 ・府中市と国立市との間の都市下水路事業の事務委託に関する規約付属協定
 府中市と国立市で定めた維持管理負担割合でそれぞれ負担する。
 ・委託名 第四都市下水路清掃委託
 施設名 第四都市下水路(谷保第2排水区・西部第3排水区)
 ・経費(維持管理費)納入については、当該年度において維持管理に要した経費を府中市の請求に基づき納入する。
 《手順》 府中市より次年度予算計上の依頼→第四都市下水路清掃業務委託実施→維持管理負担金の納入(予算内訳) 下水道費、下水道管理費、下水道維持費、負担金補助及び交付金、府中市都市下水路維持管理負担金

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 第四都市下水路清掃業務委託
 実績なし

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 第四都市下水路清掃業務委託
 延長=65m

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 雨水排水

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 管内の清掃委託で堆積した土砂等を撤出することにより流水の確保をすることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 負担金額	ア	千円		0	0	1,000		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 清掃延長	ア	m		0	0	50		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 負担金額	ア	千円		0	0	1,000		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積) × 放流水質のBOD値(水質汚濁量)	ア	%						
		イ	mg/l						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	16	18	18	18		0
	正規職員人件費計(C)	千円		80	90	90	90	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		80	90	90	90	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円				1,000		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		80	90	90	90	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-80	-90	-90	-90	0
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 第4都市下水路は行政が維持管理。公共下水道として谷保第2排水区の雨水が流出していることから市が行う事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 法第252条の14第1項の規定による両市相互の協力関係の1つであり、協定内容については現状で十分な内容と考えられる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市内の一部排水区の雨水を自然流下により第4都市下水路に流出していることから現段階では事業廃止・休止は基本的に考えていない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 両市間での協定により清掃委託の負担割合が定められている。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 負担金のみで人件費の抑制がなされている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 流入面積を負担割合で定めているので公平・公正であると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 都市下水路施設の利用目的にそって常に有効適切に維持管理をする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 府中市と国立市との協定を今後も継続していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 第4都市下水路がなくなるか、行政管理を行わない場合、現状は無理である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	下水道関係統計事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部				
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	道路下水道課				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
目的: 下水道事業を執行するうえでの、上級官庁及び地方公共団体等より統計調査の依頼がある。									
調査内容: 予算から維持管理までの多岐にわたり、ほとんどの調査が東京都経由で国土交通省が発信元である。調査の一部は国土交通省のHPで公表するものもあり、調査の回答には慎重な対応を要する。									
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)									
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国及び東京都									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 下水道事業の数値を知ることができる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。(他市の状況等の把握により、下水道事業推進の一助となる)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	統計等調査の件数	件	50	50	50	50		
		国	件	5	5	5	5		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京都	件	5	5	5	5		
		統計等調査の回答件数	件	56	56	56	56		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)	%						
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)	イ						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4		0	
	延べ業務時間	時間	410	410	410	410		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,050	2,050	2,050	2,050	0	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,050	2,050	2,050	2,050	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,050	2,050	2,050	2,050	0	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,050	-2,050	-2,050	-2,050	0	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市が行っている事業についての調査なので、公共関与は妥当である。 当市の下水道事業の整備の一助となる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	依頼のあったもので必要性のあるものについてはすべて回答しており、成果の向上余地はなし。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	国及び東京都が数値を把握できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類がない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費なし。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人件費で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	必要性があるものはすべて対応しており、公正である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 依頼のあったもので必要性のあるものについてはすべて回答しており、成果の向上余地はなし。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国・都・市・その他の調査依頼がない場合。			

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 11	東京都総合治水対策協議会参画事業		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	下水道工務係
予算科目	会計 下水	款 01	項 1	目 01	事業コード 23 01 01 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	→ (平成8年 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

変遷:平成5年1月に東京都内に於ける総合的な治水対策を推進するために、都及び関係区市町村で構成する東京都治水対策協議会を発足
 目的:水害のない街づくりのため総合的な治水対策の推進を図る。
 組織:東京都都市整備局、建設局、下水道局・23区・30市町村で構成。
 負担金:各局10万・各支部10万・各市5万(内3市は10万)・各町村2万

総合治水推進週を毎年5月15日～21日に定め流域住民に対し総合治水対策への関心を高め、理解を深めてもらうため各種行事や活動を全国的に展開し今後の協力を求めている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 小学校向けのパンフレットを見直すと共に一般市民や事業者向けのパンフレットの作成をする。
 見学会も好評なので今後も実施していく。
 協議会ホームページの随時更新を図る。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 雨水流出抑制施設への理解と協力

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会の会議回数	ア	回	1	1	1	1	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	幹事会の参加回数	ア	回	4	4	4	4	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	議案の承認件数	ア	件	4	4	4	4	
		承認された議案の実現率	イ	%	100	100	100	100	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)	ア	%					
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)	イ	mg/l					

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	0	
	正規職員人件費計(C)	千円		50	50	50	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円		50	50	50	0	0
移転支的コスト計(H)		千円		50	50	50	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		100	100	100	50	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-100	-100	-100	-50	0
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都内全自治体で構成する組織のため。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 公共施設への働きで雨水流出抑制施設の新設や増強が期待できることと更なるPRをすることで民間にできることを拡充することができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 都市型集中豪雨(ゲリラ豪雨)による局所的な大雨に対応するため本事業は進めなければならない。水害を少しでもなくして行く事は公益の増進に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 合流改善事業を本格的に施行することで成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各自自治体の負担金で行っている事業であるので削減はできない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当該事業は、地域の把握や流域住民との相互理解が必要であり、専門的な業務であるため削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 治水事業は、市内全域で施設の拡充を図り協力して初めて対策できるものなので公平・公正であり適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 近年頻発する水害は、急激な市街地で田畑や緑地が減少し、地表面がアスファルトやコンクリートで覆われたため、流域から雨水が一気に河川へ流入することが大きな要因となっている。この都市型水害を解消するため、雨水を一時的に貯めたり、地下に浸透させるという、かつて田畑や緑地が果たしていた機能を復活させていくことが重要である。それが「総合治水対策」です。流域住民と関係事業者のご理解とご協力のもと、水害のない街づくりが出来る。
-------------------	--	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 公共施設をはじめ大きな施設や開発事業者に対し雨水貯留・浸透施設の拡充を図るとともに流域住民への総合治水についてご理解・ご協力により1基でも多くの浸透施設の設置をすることで水害を和らげることができる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 雨水抑制施設整備の実現

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備	所属係	下水道工務係	課長名	佐伯 喜重郎
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	下水	01	1	01	1	23 01 01 01 01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 → (昭和60 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

経緯: 当委員会は国土交通省各地方整備局別の適正化委員会の下部組織として昭和60年12月20日に発足する。
 目的: 下水道事業を執行するうえでの、広範な情報交換及び意見の交流をもとに積算施工等の検討を行い適正化を図る。
 構成: 東京都都市整備局、(財)新都市建設公社及び26市3町2村で構成する。
 組織: 委員会は①管路部会(18団体)②処理場・ポンプ場部会(8団体)③維持管理部会(23団体)を組織する。
 負担金: 各団体20000円
 日程: 委員会は年2回、部会は年5~6回

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

- ・管路部会～①開削工事での安全対策について
- ・維持管理部会(南班)～①下水道BCP(業務継続計画)について

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

- ・管路部会～①未定
- ・維持管理部会(南班)～①未定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ア) 積算基準及び施工方法
 イ) 道路下水道課長及び担当職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 多摩地区での統一見解が図られる。
 イ) 知識や技術の修得。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委員会への出席回数		2	3	3	3		
		管路・維持管理部会の参加回数		12	14	14	14		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	年度計画の検討課題数		6	6	6	6		
		道路下水道課長及び担当職員数		6	6	6	6		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	道路下水道課長及び担当職員数		6	6	6	6		
		部会へ参加した職員数		30	32	32	32		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)							
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	30	32	32	32		0
	延べ業務時間	時間	52	52	52	52		0
	正規職員人件費計(C)	千円		260	260	260	260	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		260	260	260	260	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円		20	20	20	20	0
移転支的コスト計(H)		千円		20	20	20	20	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		280	280	280	260	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-280	-280	-280	-260	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に委員会組織を形成する対象が存在しない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
-------------------	--	--------------------

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 14	公共下水道建設事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備	所属係	下水道業務係	課長名	佐伯 喜重郎
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和45年度～年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市公共下水道は下水道法に基づく流域関連公共下水道及び公共関連公共下水道である。
 都市計画決定 S45年8月 7日 公共下水道面積 792ha
 都市計画事業認可 S46年2月 2日 北多摩二号処理区780ha(合流684、分流96)
 下水道法事業認可 S46年1月21日 青柳処理区 12ha
 S45年都市計画決定で始まりH元年に処理開始をして、H6年度まで下水道普及率100%を達成。
 今後の施策として・都市基盤整備に基づく下水道整備・雨水管まよの整備・合流式下水道の改善(事業費の内訳)事業費は需用費、委託料、工事請負費、負担金、補償、補填及び賠償金、事業計画変更及び管まよの設計委託及び建設工事に支出される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ・道路改良に伴う下水道整備 ・公共汚水樹の設置 ・汚水管実施設計 ・ポンプ場耐震補強実施設計 ・ポンプ場寿命化工事 ・マンホール管口耐震補強実施設計 ・マンホールトイレ設置工事実施設計

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 ・道路改良に伴う下水道整備 ・公共汚水樹の設置 ・雨水枝線工事 ・ポンプ場耐震補強工事 ・ポンプ場寿命化工事 ・マンホール管口耐震化工事 ・マンホールトイレ設置工事
 ・合流下水雨水吐き水質調査 ・国立排水路測量委託

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 公共下水道利用者及び雨水

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 つねに下水道が利用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	分流地区雨水管の整備面積	ア	ha	53	53	53	53	
		合流改善の投資額	イ	千円	130,337	11,809	90,707	217,414	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口普及率	ア	%	100	100	100	100	
		雨水管整備率(ha/ha)	ア	%	56	56	56	56	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	雨水管整備率(雨水処理面積/計画面積)	ア	%					
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)	イ	mg/l					

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3		0
	延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600	7,200		0
	正規職員人件費計(C)	千円	18,000	18,000	18,000	36,000		0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1			0
	延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600			0
	再任用職員人件費計(D)	千円	7,200	7,200	7,200	0		0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	25,200	25,200	25,200	36,000		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0		0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0		0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	25,200	25,200	25,200	36,000		0
収入内訳	国庫支出金	千円	9,870	15,207	22,626	77,500		7,419
	都支出金	千円	493	760	1,131	3,875		371
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	73,300	40,400	33,100	99,800		-7,300
	収入計(J)	千円	83,663	56,367	56,857	181,175		490
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	58,463	31,167	31,657	145,175		490
一般財源投入割合		%	-232%	-124%	-126%	-403%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	公共施設の建設及び大規模な更新・改築は市の義務であり、合流改善は浸水防止及び公共用水域の水質保全にもなるので妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	現状では、人口普及率100%である。今後は、雨水管整備、ポンプ場及び管まよの更新・改築及び地震対策の計画の実施をすることにより、さらなる成果向上を目指す。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、居住環境の悪化につながる。	
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	庁内に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今後 ①雨水管整備 ②ポンプ場・管まよの更新・改築 ③耐震化工事により事業費の増加が予想されるため、削減余地はない。	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 上記の事業を推進するためには、経験を積んだ専門技術者のノウハウが重要となってきた。なお、委託できる作業等は実施しており、削減はできない。	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	負担者と受益者はほぼ同じで、利用者から下水道使用料を徴収しており不公平はない。ただし、分流地区の雨水管整備の遅れから、合流地区と整合が取れていない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 分流地区の雨水管整備が遅れているので、推進する必要がある。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

合流地区との不公平を解消するために、分流地区の雨水管整備を今後推進する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業実施するにあたり、多額の事業費を要するため後年度負担の軽減について、コスト削減及び特定財源等を確保しながら、事業費が平準化するよう推進していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 公共下水道の建設事業を市で行わない場合、現状では不可能である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	立川市処理場維持管理事業		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	下水道業務係
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	下水道法第31条の2、立川市及び国立市公共下水道事業の事務の委託に関する規約及び附属協定書
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（昭和54年度～年度）	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
国立市は下水の処理について、単独で処理場を運営するのではなく、流域下水道及び立川市錦町下水処理場を利用している。 青柳地域の一部地区の下水処理については立川市錦町下水処理場で行っており(青柳処理区分12.4ha)、その下水処理費用について立川市に維持管理負担金という形で支払っている。処理単価57.83円/㎡ 処理費用については汚水処理費用のみ払っている。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和54年、青柳の一部地区において下水道が供用開始されたことに伴いこの事業を開始した。		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

- 立川市錦町下水処理場の適正な施設管理を行うための負担金を支払う。
- 負担金は青柳処理区分の汚水量に応じ、支払う。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

青柳処理区分内の国立市民※国立市青柳一部地域住民
青柳処理区分内の汚水量

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生活排水をきれいにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	負担金		9,094,371	9,301,111	9,615,422	14,200,000		
		汚水量	イ	㎡	143,800	151,100	154,000	175,000	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	青柳処理区分内の人口	ア	人	1,236	1,223	1,229	1,229	
		青柳処理区分内の汚水量	イ	㎡	143,800	151,100	154,000	175,000	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(汚水汚濁量)	ア	mg/l	0.9	0.6	1.2	1.2	
		放流水質のBOD値(汚水汚濁量)	イ	mg/l					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(汚水汚濁量)	ア	mg/l					
		雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	22	22	22	22	0	
	正規職員人件費計(C)	千円		110	110	110	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円		110	110	110	0	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円		9,094	9,302	9,616	14,200	314
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		9,094	9,302	9,616	14,200	314
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		9,204	9,412	9,726	14,310	314
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-9,204	-9,412	-9,726	-14,310	-314
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 下水道の管理は市の義務であり、環境の保全や効率性を考えたときに立川市錦町下水処理場を利用することが望ましい。

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 高度処理等の施設が備えられ、下水道法施行令で定められた水質基準を保っているため。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 汚水処理ができなくなり、公衆衛生及び水質環境の悪化となる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 北多摩二号水再生センターとの統合は、地形的な問題により難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

立川市錦町下水処理場を廃止し、北多摩二号水再生センターで処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 北多摩二号水再生センターへ流したほうが処理単価は安い、現実的には前述の理由により難しい。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 汚水処理費に関しては、使用料収入等関係する事務の中の一部であり、立川市処理部分の事務だけを分けるのは、難しいため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 青柳処理区分の普及率は100%であり、処理区域内の住民の汚水は全て立川市錦町下水処理場で処理されているので公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

立川市錦町下水処理場を廃止し、北多摩二号水再生センターで処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事業の改善については、立川市錦町下水処理場は立川市によって維持管理・運営されているため、立川市との協議及び情報提供を求めるという行動が主となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

特に無いが、今後立川市の処理場を廃止し、立川市処理場から北多摩二号水再生センターへ流すための協議を現在進行中。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	流域下水道水質検査共同実施事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	下水道業務係
課長名	佐伯 喜重郎				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
下水道	01	1	01	1	01 21 01 01 61 01 0
法令根拠	下水道法第21条、第25条の8、水質汚濁防止法第3条				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成17年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
目的:流域下水道及び流域関連公共下水道の機能及び構造を保全し、北多摩二号水再生センター及び立川市錦町下水処理場からの放流水質を良好に保つため、東京都下水道局と国立市が共同で水質検査業務を行っている。			平成16年度に水質検査業務の共同実施による事務の効率化と水質試験の高度化を目的とした協定を締結し、平成17年度より、東京都下水道局主導で水質検査業務の共同実施を開始した。		
方法:流域下水道管理者(東京都下水道局)の水質検査業務受託者により、流域下水道と流域関連公共下水道及び立川市公共下水道との接続点及び事業場排水について現地にて採水の立会いを年4回実施し、後日、当該受託者において水質検査の分析を行う。その分析結果通知により、水質排出基準を超過した項目については、別に原因調査(追跡調査)を行い、それぞれに報告する。					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

流域下水道及び立川市公共下水道へ排出する下水道接続点の水質調査、各特定事業場からの排水の水質分析

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

下水の水質

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

水質排出基準に適合させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	接続点	ア	箇所	22	22	22	22	
		特定事業場	イ	箇所	13	13	16	10	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	超過検体数/総検体数(接続点)	ア	%	0	0	0	0	
		超過検体数/総検体数(特定事業場)	イ	%	5	0	0	0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	改善率	ア	%	100	100	100	100	
		水質基準の適合率	イ	%	100	100	100	100	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)	ア	mg/l					
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	1		
	延べ業務時間	時間	16	16	8	8	-8	
	正規職員人件費計(C)	千円		80	80	40	40	-40
	再任用職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				28	28	28
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	56	56	56
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				20	20	20
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	30	30	30
	人に係るコスト計(F)	千円		80	80	126	126	46
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		1,092	1,125	1,473	3,444	348
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)		千円		1,092	1,125	1,473	3,444	348
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		1,172	1,205	1,599	3,570	394
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-1,172	-1,205	-1,599	-3,570	-394
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

法令に基づき、下水道管理者が水質検査を実施し下水道施設の維持管理及び公共用水域の水質改善を図る事業である。

② 成果の向上余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

法令に基づく水質検査を実施し、各水質項目の分析を行っている。そのなかで、事業場排水については下水排除基準に適合させるべく指導・規制等の措置を講じている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

本事業を休・廃止した場合、流域関連公共下水道から流域下水道に排出する下水の処理及び流域下水道施設の維持管理に支障を及ぼす恐れがあり、流域下水道からの放流水を水質基準に適合させることが困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

水質検査の共同実施事業で、一括委託による経費削減と事務の効率化が図られている。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

共同実施によりすでに事務の効率化が図られており、これ以上の業務時間の削減はできない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

公共下水道の管理は、市町村の義務である。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

本事業の水質検査が平成17年度から共同で実施されたことで、すでに費用の削減及び事務の効率化が図られており、流域下水道及び流域関連公共下水道の両施設について適正な維持管理が行われている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現状の水質検査を共同で実施していくことで、特に改革改善はない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特に無し

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

見直し・廃止は、不可(公共下水道事業には、必要不可欠)

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 6 下水道受益者負担金収納事業
政策名 No. 4 4まちをつくる
施策名 No. 27 施策27 下水道の整備
所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課
課長名 佐伯 喜重郎
事業期間 単年度のみ
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
・徴収状況の管理
・猶予解除となった土地について、現況調査し、受益者負担金をかけるか否か決定し、徴収及び免除処理をする。そして処理したものについて異動処理票を作成する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
・処理区域内土地及び土地所有者 (受益者)
・現在では、徴収猶予土地及び土地所有者 (受益者)
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
下水道敷設に当たり受益者に費用の一部を負担してもらい、処理区域内の土地に負担金を賦課し、その所有者 (受益者) より徴収する。現在では、徴収猶予された土地に対して、猶予解除に当たるか否かを調査し、当たる場合は賦課徴収を行う。(場合によっては免除)

④ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる

Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ① 手段 (活動指標) 異動処理票, ② 対象 (対象指標) 処理区域面積, ③ 意図 (成果指標) 賦課土地面積 (猶予解除面積), ④ 結果 (上位成果指標) 放流水質のBOD値(水質汚濁量), 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積 x 100)

Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

受益者負担金事体に対する考え方の見直しをしないと、この事務事業の変更は、不可。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
受益者負担金事体に対する考え方の見直しをしないと、この事務事業の変更は、不可。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [適切] [見直し余地あり]
② 有効性 [適切] [見直し余地あり]
③ 効率性 [適切] [見直し余地あり]
④ 公平性 [適切] [見直し余地あり]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下
Matrix showing expected outcomes for cost and results.

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	下水道使用料収納事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備	所属係	下水道業務係	課長名	佐伯 喜重郎
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠	地方自治法225条、国上市下水道条例及び規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (昭和54 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

公衆衛生の向上、水質環境の改善を目的に設置された公共下水道の維持管理運営費用に充てるため、利用者から使用料を賦課徴収する事務である。
徴収事務に関しては東京都に委託しており、道路下水道課においては、下水道使用料の管理、減免認定、単独下水についての事務、19年度より消費税の事務などを主に行っている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
・下水道使用料の管理、汚水認定、減免認定、単独下水(井戸)についての事務、消費税の事務

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
・下水道利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
下水道利用者より適正に料金を賦課徴収する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	使用料調定件数		497,411	499,219	500,590	491,700		
		汚水認定処理延べ件数		222	173	178	178		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	接続世帯数		35,303	35,482	35,798	35,798		
		徴収金額		971,523,913	977,918,676	974,020,312	998,465,000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	徴収率		98.79	98.86	98.93	100		
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	672	672	672	672	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,360	3,360	3,360	3,360	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,360	3,360	3,360	3,360	0	
物に係るコスト	物件費	千円	98,031	96,984	100,815	107,501	3,831	
	うち委託料	千円	98,031	96,984	100,815	107,501	3,831	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	98,031	96,984	100,815	107,501	0		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	101,391	100,344	104,175	110,861	0		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円	971,524	977,919	974,020	998,465	-3,899	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
収入計(J)	千円	971,524	977,919	974,020	998,465	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	870,133	877,575	869,845	887,604	0		
一般財源投入割合	%	-858%	-875%	-835%	-801%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 下水道使用料により下水道事業は維持管理・運営されており、その徴収に関する事務であるため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 徴収率の向上。ただし徴収に関しては水道料金とあわせて行っており、東京都へ委託している。そのため、徴収率の向上のためにできることは、その徴収状況についてはチェックを行い、場合によっては要望を出すということとなる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 下水道事業は下水道使用料を財源として運営されているため、当該事業の廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
特に無し

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都水道局に経費削減を要望していく。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成21年度より東京都へ水道事業が返還され、現在市役所内にある水道業務の窓口が東京都水道局へ移ったことで、情報の伝達に時間をとられている。また、使用料収入という下水道事業のかなめでもあり、正職員以外の人員で行うことは考えにくい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
利用者から下水道使用料を徴収しているため公平である。料金の累進課税という制度についても、一度に多くの排水を流出させると下水道管への負担も大きいことから公平な負担である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

これまでも東京都水道局に経費削減を要望してきたが、引き続き要望していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
東京都水道局に委託するしかない事業のため、改革、改善は、難しい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	水洗化の普及促進事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	下水道業務係
課長名	佐伯 喜重郎				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
法令根拠	下水道法第10条 第11条の3				
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 () 年度 ~ 年度 ()

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事務の内容)
 ・公共下水道未接続世帯を下水道未使用者リストより把握し、訪問による現状調査及び接続の依頼。
 ①料金徴収を委託している東京都水道局の料金関係端末より、下水道未使用者リストを作成。
 ②下水道未使用者リストより所在地を確認後、訪問する。
 ③住んでいる方に了解を取り、現場調査をする。
 ④未接続の確認後、公共下水道管への接続を依頼をする。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成元年から、市内の区域(青柳の一部の地域を除く。)の公共下水道が段階的に供用開始され、一般家庭及び事業所等の水洗便所化が義務化された。供用開始後は、水洗化普及のため、3年間の助成制度等が設けられ水洗化が進んだが、経済的理由等で水洗化を行わなかった一般家庭及び事業所等があったため、本事業を開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ①下水道未接続リストの作成
 ②未接続のお宅へ訪問し、現況確認。
 ③公共下水道管への接続依頼。
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 市内の公共下水道未接続世帯

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 市内の公共下水道未接続世帯に公共下水道管へ接続をしてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ・市内全域が浸水被害から守られています
 ・多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	訪問による現状調査数	ア	件	110	71	71	71	
		訪問による接続の依頼数	イ	件	10	10	2	5	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の公共下水道未接続世帯数	ア	世帯	82	82	81	81	
			イ	%	99.8	99.8	99.8	99.8	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	接続率(未接続世帯/接続世帯)	ア	%					
			イ	%					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)	ア	%					
		雨天時放流水質のBOD値	イ	mg/l					

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1			
	延べ業務時間	時間	1,350	1,350	12		-1,338	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,750	6,750	60	0	-6,690	
	再任用職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		750	200	200	-550	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,500	400	400	-1,100	
	嘱託職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			200	200	200	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	300	300	300	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,750	8,250	760	700	-7,490	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	6,750	8,250	760	700	-7,490	
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-6,750	-8,250	-760	-700	7,490	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 公衆衛生が向上しないので問題である。また、悪臭などの臭気による苦情が減らないので困る。
効率的性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 庁内に類似事業がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事業費で行っているため、削減の余地なし。 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 再任用・嘱託を採用したため人件費は減ったが、正職員が対応しないと難しい事業のため、今後、人件費が増える可能性もある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 下水道人口普及率100%であり、市民は下水道の利用ができるので公平である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特に無し。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			

事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特に無し。

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 住宅密集地にも未接続世帯が混在しているため、生活環境の向上を図るため早期に改善したい。しかし、家屋の老朽化および経済的理由により水洗化にできない世帯がほとんどであるため、粘り強く交渉を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

事業としては終息の方向であるが、未接続世帯に対しては粘り強く交渉を行っていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 長期間宅地の中で汚物を蓄えておく環境衛生上に問題がある。しかし、未接続世帯の大半が家屋の老朽化および経済的理由であるため粘り強く交渉を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 9 排水設備施工検査事業
政策名 No. 4 4まちをつくる
施策名 No. 27 施策27 下水道の整備
所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課
予算科目 下水 01 01 01 01 23 01 01 01 01 0
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成元年から、市内の区域(青柳の一部の地域を除く。)の公共下水道が段階的に供用開始され、一般家庭及び事業所等の水酸化が義務化された。下水道条例で排水設備の設置者は工事前に申請し、関係法令に適合しているか、工事完了後に市長の確認を受けることとなっているので検査業務を行っている。

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
指定下水道工事店申請受付(新規・更新)
責任技術者登録(新規・更新)
宅内排水設備工事申請受付、宅内排水設備の完了検査、無届け工事に対する指導
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
ア) 都内に営業店のある下水道工事店
イ) 新築・造改築・建替えを行う公共下水道利用世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア) 国立市の指定下水道工事店に迅速に指定される。
イ) 宅内排水設備が不具合なく使用できる。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
・市内全域が浸水被害から守られています。
・多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
指定下水道工事店受付件数(新規・更新) ア 件 24 41 56 68
排水設備工事了り検査数 イ 件 237 425 332 350
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標)
指定下水道工事店受付件数(新規・更新) ア 件 24 41 56 68
排水設備工事計画確認申請書受付件数 イ 件 291 297 317 350
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
指定下水道工事店数 ア 件 220 224 223 223
申請受付から指定店証発行までに要す イ 日 4 4 10 10
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
雨水整備率(雨水処理面積/計画面積) × ア %
雨天時放流水質のBOD値 イ mg/ℓ

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 2 1 1 1
延べ業務時間 時間 1,350 675 260 260
正規職員人件費計(C) 千円 6,750 3,375 1,300 1,300
再任用職員従事人数 人 1 1 1 1
延べ業務時間 時間 500 800 800 300
再任用職員人件費計(D) 千円 0 1,000 1,600 1,600
嘱託職員従事人数 人 1 1 1 1
延べ業務時間 時間 800 800 800 800
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 1,200 1,200
人に係るコスト計(F) 千円 6,750 4,375 4,100 4,100
物に係るコスト
物件費 千円 0
うち委託料 千円 0
維持補修費 千円 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 0
扶助費 千円 0
補助費等 千円 0
繰出金 千円 0
その他 千円 0
移転支出的なコスト
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 0 0
その他 千円 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 6,750 4,375 4,100 4,100

収入内訳
国庫支出金 千円 0
都支出金 千円 0
分担金及び負担金 千円 0
使用料及び手数料 千円 0
繰入金 千円 0
その他 千円 0
収入計(J) 千円 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -6,750 -4,375 -4,100 -4,100
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100%

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
(2) 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
この事業があることによって、宅地内でトラブル(詰まり、臭い等)があった場合に、提出図面を参照に現場で適切な指導ができています。
よって、この事業を廃止・休止した場合には影響が大きい。
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
事業費は、消耗品として必要最低限の経費のため、これ以上の削減は、難しい。
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
25年度より、正規職員1名・再任用1名の体制を26年度から、再任用1名・嘱託1名の体制だが現状難しいため、正規職員も携わり事業を行っているため、これ以上の削減余地はない。
(7) 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
指定下水道工事店は申請登録料(新規10,000円、更新5,000円、証明書交付の申請200円、指定証の再交付の申請5,000円、責任者登録3,000円)をいただいている。他市も同様の水準であり、公平である。
公共下水道利用者には上水道使用量に基づき下水道料金を支払っていただいているため、検査のみで自己負担を求める必要はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [X] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [X] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [X] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [X] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立市の指定下水道工事店の指定については、現在のところ指定下水道工事店が徐々に増えている傾向の中で、ある程度迅速に指定は出来ている。
今後は、登録に必要な書類を事業者が完全に揃えてもらうように出来ればより迅速な対応が可能となる。また、指定期間の長期化や申請の受付作業の効率を向上させることが必要である。また、宅内排水設備の検査については、現在のところ検査合格率100%であり、適正な接続が可能となっており、今後も継続的に検査を行っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[X] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
・登録に必要な書類のチェックリスト作成
・申請の電子化による受付業務の簡略化を進める。
・指定期間の長期化検討
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
成果 削減 維持 増加
向上 〇
維持 〇
低下 × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
電子化については、個人情報流出の危険性及びその費用対効果の検証が課題である。また、指定期間の長期化についても、指定期間の長期化の場合でも安全性等が確保されるかどうかの検証が必要となる。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 10 雨水浸透ます設置助成事業
政策名 No. 4 4まちをつくる
施策名 No. 27 施策27 下水道の整備
所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課
課長名 佐伯 喜重郎
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
①既存住宅又は併用住宅に設置する家屋の所有者へ補助金を交付する。
②下水道への雨水流入軽減と地下水、湧水の保全及び回復に資する。(事務内容)
①1.設置希望者から国立市指定下水道工事店を通して雨水浸透ます設置助成金交付申請書を受付→2.申請書の確認→3.設置予定現場の確認
②①で内容確認後決定通知書の交付作業。
③雨水浸透ます設置工事に立会い検査を行う。
④1.雨水浸透ます設置工事完了→2.設置業者より完了届を受付→3.完了届に不備がなければ助成金の交付。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
①手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
①雨水浸透ます設置の受付事務
②雨水浸透ます設置工事の現場立会いと現場検査
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
個人又は法人(地方公共団体等)が所有する既存住宅又は併用住宅(新築増改築又は仮設されたものを除く。)の所有者(下水道使用料、下水道受益者負担金および市税を滞納していない者)。
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
水循環がなされ、下水道へ雨水流入が軽減される。

④結果(どんな結果に結び付けるのか)
●市内全域が浸水被害から守られています
●多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています
(2)各指標等の推移

Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
①手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 雨水浸透ます設置助成金交付申請受付 7 1 2 7
②対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標) 雨水浸透ます設置助成金交付申請件数 7 1 2 7
③意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 浸透ます設置基数 13 2 8 14
検査合格率(検査合格数/申請件数) 100 100 100 100
④結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)
雨天時放流水質のBOD値

(3)事務事業コストの推移
Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳:
人に係るコスト: 正規職員従事人数 1 1 1 1, 延べ業務時間 20 20 10 10, 正規職員人件費計(C) 100 100 50 50, 再任用職員従事人数 1 1, 延べ業務時間 10 10, 再任用職員人件費計(D) 0 0 20 20, 嘱託職員従事人数 1 1, 延べ業務時間 0 0, 嘱託職員人件費計(E) 0 0 0 0, 人に係るコスト計(F) 100 100 70 70
物に係るコスト: 物件費 0, うち委託料 0, 維持補修費 0, 物に係るコスト計(G) 0 0 0 0
移転支的コスト: 扶助費 0, 補助費等 474 96 328 503, 繰入金 0, その他 0, 移転支的コスト計(H) 474 96 328 503
その他 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 574 196 398 573
収入内訳:
国庫支出金 0, 都支出金 0, 分担金及び負担金 0, 使用料及び手数料 0, 繰入金 0, その他 0
収入計(J) 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) -574 -196 -398 -573
一般財源投入割合 100% 100% 100% 100%

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1)公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
自然環境の向上は生活環境に繋がり、公共性の高い事業である。
(2)成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
市報及びイベントによる広報活動、自治会、下水道工事店へ促進のお願いは既に行っているが、助成対象に新築、増築物件も加えることは、成果の向上余地がある。
(3)廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
制度があることにより、自然環境の向上や浸水の防除につながっていると考えられるため廃止・休止はできない。
(4)類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
庁内に類似事業は無い。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
申請件数が少なく成果が上げられないため、さらなるPRが必要。

⑤事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
必要最低限であるため削減余地なし。
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
最低限の人員で事業を行っているため削減余地なし。

⑦受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
現在は雨水浸透ます設置助成金交付対象は、既存の建築物と限定されているため、新築住宅においては適用外である。このため、一部の受益者に偏っていて不公平と考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
①公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
②有効性 []適切 [x]見直し余地あり
③効率性 [x]適切 []見直し余地あり
④公平性 []適切 [x]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
雨水浸透ます設置助成事業と公共用水域の水質汚濁防止ができる合流改善を合わせて検討していく。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) [x]事業のやり方改善(公平性改善)
[]現状維持(従来通りで特に改革改善しない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 維持 増加
低下 × ×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
雨水浸透ますを設置することで地球温暖化対策、地下水の枯渇防止および都市型水害軽減が期待できるため、設置数の増加に努めたいが設置者に対する金銭的な負担や最適な設置場所がないことにより年々減少している。
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	下水道協会参画事業(全国、関東、東京都)	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備	所属課	道路下水道課
予算科目	会計 下水	款 01	項 01	目 01
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和45年度～年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

社団法人日本下水道協会に加盟し、下水道に関する情報の提供を得ている。
 (社)日本下水道協会は、下水道に関する調査研究を行うとともに、その急速な普及と健全な発達を図ることにより、公共用水域の清らかな水環境の創造に資し、もって快適な生活環境の向上に寄与することを目的として幅広い活動を行っている団体である。
 主な活動内容は次のとおりである。
 ・下水道に関する調査研究 ・下水道用規格の制定と検査 ・下水道に関する施策についての要望活動 ・研修会、講習会等の開催 ・下水道に関する啓蒙活動 ・下水道賠償責任保険の実施
 下部組織である日本下水道協会関東地方下水道協会、東京都下水道協会にも加盟している。両組織とも研修会等を実施している。東京都下水道局では、排水設備工事責任技術者講習会(毎年)と水質管理責任者資格講習会(隔年)を実施している。

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

- ・下水道に関する情報の提供を受けた ・水質管理責任者資格講習会を実施した
- ・研修会に参加した
- ・下水道賠償責任保険に加入した

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

下水道に関する情報収集や研修会等への参加によって得た知識を、当市の下水道事業に役立てる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修会参加者数		4	3	3	3		
		水質管理責任者資格講習会参加者数		259		210			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	下水道普及率(面積)		98.9	98.9	98.9	98.9		
		下水道普及率(面積)		98.9	98.9	98.9	98.9		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	下水道普及率(面積)		98.9	98.9	98.9	98.9		
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	45	45	45	45	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	225	225	225	225	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	225	225	225	225	0	
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	215	217	213	213	-4	
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	215	217	213	213	-4		
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	440	442	438	438	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-440	-442	-438	-438	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 情報収集や研修会への参加によって得た知識を、下水道事業に役立てる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 下水道に関する情報が得られなくなる。排水設備工事責任技術者講習会、水質管理責任者資格講習会が実施できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 負担金は、自治体の下水道規模で算出されるため、削減は不可能。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 負担金の支払い及び研修会参加のための人件費であり、削減不可能。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 下水道の規模により定められており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特になし

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本事業は、下水道に関する情報収集、下水道に関する施策についての要望活動上必要である。講習会等にも積極的に参加し、下水道に関する知識の習得に努めている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 情報収集に必要なもので見直し・廃止は検討できない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	公共下水道立川市共同施行事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	道路下水道課
予算科目	会計 下水	款 01	項 01	目 21	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ()年度～()年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
青柳地域の一部地区の下水処理については、立川市錦町下水処理場で行っており、そのための建設負担金を支払っている。			昭和54年、青柳の一部地区において下水道が供用開始されたことに伴いこの事業を開始した。		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
立川市錦町下水処理場建設工事費の一部を負担金で支払った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
青柳処理分区の下水道利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
青柳処理分区の下水道接続率の向上させ、常時下水道を利用できるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公共下水道立川市共同施行事業負担金	千円		870	1,863	1,642	1	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	青柳処理区下水道普及率	%		100	100	100	100	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	青柳処理区下水道接続率(人口)	%		99.6	99.8	99.7	99.7	
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)							
④ 結果		雨水整備率(雨水処理面積/計画面積)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10		0
	正規職員人件費計(C)	千円		50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		50	50	50	50	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円		870	1,863	1,642	1	-221
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		870	1,863	1,642	1	-221
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		820	1,813	1,592	-49	0
一般財源投入割合		%		-1640%	-3626%	-3184%	98%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
立川市において、事業費の削減を行っている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
年1回の負担金支払事務のみのため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
税金で事業を行っている以上、間接的に青柳一部地域以外の住民負担がないわけではないが、偏っているとは言えない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
将来的には、北二処理場へ流入することが望ましい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

将来的には、北二処理場へ流入することが望ましい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
立川市錦町下水処理場を廃止し、北二処理場で処理の計画が現在進行中であるため、この事業の見直しを協議中である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: No.16 流域下水道北多摩二号幹線建設事業
政策名: No.4 4まちをつくる
施策名: No.27 施策27 下水道の整備
予算科目: 下水道 01 01 01 03 01 23 01 01 01 01 0
事業期間: 単年度のみ 単年度繰越 期間限定複数年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
①手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
北多摩二号幹線流域下水道建設負担金を支払った。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
構成市の流域下水道事業における幹線、処理施設の整備
北多摩二号処理区域内の国立市民
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
合流式下水道の改善・整備による良好な環境保全の推進

④結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ① 手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 建設負担金額; ② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標), 施設の補修・整備費, 処理区内人口; ③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), BOD値; ④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table for (3)事務事業コストの推移
Columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト (物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支出的なコスト (扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)

Table for (4)改革・改善による期待成果
Columns: 収入内訳, 千円, 差額(B)-(A)
Rows include: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
①公共関与の妥当性
②成果の向上余地
③廃止・休止の成果への影響
④類似事業との統廃合・連携の可能性
⑤事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦受益機会・費用負担の適正化余地

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
①公共関与妥当性
②有効性
③効率性
④公平性

(2)全体総括(振り返り、反省点)
流域下水道とは、河川、湖などの水域が多の場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域的かつ効率的な下水の排除、処理を目的としている。またその施設の建設等は東京都の運営とされている。そのため、国立市単独だけでは成果に限界があり、多摩流域地域全体で考え、行動する必要がある。また東京都の適切な運営を担保するため、協議や情報提供などを求める行動を積極的に行う必要がある

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
成果

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
東京都の流域下水道計画について、適切な運営がなされているかをチェックする必要がある。そのため協議や情報提供を求めようが必要になってくるが、現状においても定期的に東京都の説明会が開催されており、市町村別の資料も提供されている。
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
施設・設備の建設だけでなく、メンテナンス(老朽化対策、震災対策等)も重要であるため、工事自体がなくなることはありません、仮に下水道法が改正され、東京都、又は国が工事費の全額を負担してくれるようになれば、負担金の支払いという意味での国立市の事務事業はなくなるが、これは現実的に極めて考えにくい。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 17	流域下水道維持管理事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備	所属係	下水道業務係	主幹名	佐伯 喜重郎
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市は下水の処理について、単独で処理場を運営するのではなく、流域下水道及び立川市錦町下水処理場を利用している。

流域下水道とは、河川、湖などの水域が多の場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域的かつ効率的な下水の排除、処理を目的としたものである。

国立市の下水処理については一部地域を除いて北多摩二号水再生センターで行っており(北多摩二号処理区域771.1ha)、その処理についてはその下水処理費用として東京都に維持管理負担金という形で支払っている。処理単価38円/m³

汚水については有収水量(検針で把握)、雨水については3市の面積割で水量を分配し、処理単価をかけて支払をしている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

・北多摩二号水再生センターの施設の適切な維持管理を行うために負担金を支払う。

負担金は、「市から報告される汚水量」と、「北多摩二号処理区3市の面積割により決定される雨水量」を「その市の流入水量」として、処理単価をかけた支払われる。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

北多摩二号処理区域内の国立市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生活排水をきれいにする。

※国立市青柳の一部地域を除く市民

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	負担額		367,566,780	358,894,194	379,513,334	400,000,000		
		流入水量		9,672,810	9,444,583	9,987,193	10,200,000		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	処理区域内人口		73,145	73,080	73,296	73,296		
		放流水質のBOD値(水質汚濁量)			2	3	8	8	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)							
		雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)							
		雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	98	98	98	98	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	490	490	490	490	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	490	490	490	490	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	367,567	358,895	379,514	400,000		20,619
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	367,567	358,895	379,514	400,000	0	20,619
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	368,057	359,385	380,004	400,490	0	20,619
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-368,057	-359,385	-380,004	-400,490	0	-20,619
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
		下水道の管理は市の義務であり、環境の保全や効率性を考えたときに広域的に処理する流域下水道を利用することが望ましい。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
		国立市では大部分の地域で合流式下水道を利用しているため、雨天時には大量の雨水が水再生センターへ流れ込んでしまっているが、雨水に関しては使用料収入がなく、処理費用のみかかるものなので、軽減化を図りたい。現在進行中の合流改善事業及び宅地内の雨水浸透ますの設置の推進などにより、効果がでてくるものと思われる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
		汚水処理ができなくなり、公衆衛生及び水環境の悪化となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
		類似事業は、ない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		処理費用を下げるために、流入雨水量を減らす必要があり、そのための雨水浸透の推進が事業費の削減につながるのではないかと。ただし負担金の決定に関しては、流入雨水量を3市の面積割で按分しているため、若干ではあるが効果が半減することになってしまう。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		報告及び支払業務だが使用料収入と密接な関係があり、全体の流れを把握していないとできない業務のため、削減余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
		事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
		北多摩二号処理区域の人口普及率は100%であり、処理区域内の住民の汚水は全て、北多摩二号水再生センターで処理されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に無し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

流域下水道とは、河川、湖などの水域が多の場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域的かつ効率的な下水の排除、処理を目的としている。そのため、国立市単独の行動だけでは、成果に限界があり、多摩流域地域全体で考え、行動する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・雨水流入量の軽減化。そのためにも合流改善の必要性や、雨水浸透施設の設置促進が必要と思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
低下	維持		×	×
	低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・雨水流入量を削減するための施設を作るとなれば、当然膨大な費用がかかる。市としてはそうした自前の施設を建設するというだけでなく、市民にも協力をお願いするという形で雨水浸透ますの設置を奨励することなどで雨水流入量の削減を進めていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 18	北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会参画事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	No. 27	施策27 下水道の整備		所属課	道路下水道課
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ	☑ 単年度繰返		期間限定複数年度	(昭和42年度～年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
・北多摩二号幹線流域下水道処理区事業の円滑な運営を図るため、関係市(国立市、立川市、国分寺市)及び関係官庁との連絡調整を行う。 ・事務担当者の研修を行う。 (事業費の内訳) 事業費は負担金のみ(ただし、H26から当面の間、免除となった。)			昭和42年に北多摩二号幹線排水路建設促進協議会が発足し、広域幹線排水路整備の必要性を東京都に対して請願、陳情活動を積極的に実施した。現在は、流域下水道北多摩二号水再生センター及び幹線が稼働し、円滑な運営を図るため、北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会に名称変更し、運営している。		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

事務担当者会議(立川市単独処理区編入関連)、総会、視察研修会

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

協議会構成市の円滑な下水道事業の運営を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修会参加人数		0	6	8	8		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	下水道普及人口		73,145	74,381	74,303	74,546		
② 対象	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	下水道普及率		100	100	100	100		
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)							
③ 意図		雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)							
④ 結果									

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間		312	312	312	312	0
	正規職員人件費計(C)	千円		1,560	1,560	1,560	1,560	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		1,560	1,560	1,560	1,560	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		5	5	0	0	-5
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		5	5	0	0	-5
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		1,565	1,565	1,560	1,560	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-1,565	-1,565	-1,560	-1,560	0
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

下水道事業は下水道法で自治体の事業となっており、浸水防止及び河川の水質保全にもなっているため妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

下水道の普及は、ほぼ達成したので、この水準を維持しなければならない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 影響有 ⇒【その内容】

流域下水道に関する問題が発生した場合、関係市で意見調整し、東京都へ意見具申等しなければならない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

平成23年度から、各市の負担金は1万円から5千円に削減した。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

総会や研修会へ出席するための人件費であり、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

直接的に受益者負担を求める性格のものではない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

当初は、流域下水道の建設促進を図るため、東京都への要望活動等が頻繁に行われていた。その後、各市とも下水道普及率100%となり、建設から維持管理の時代へ移行してきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

特になし

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

関係市(国立市、立川市、国分寺市)及び関係官庁と連絡調整を行う事務事業であるため、事業が存続する限り、見直し・廃止はない。